

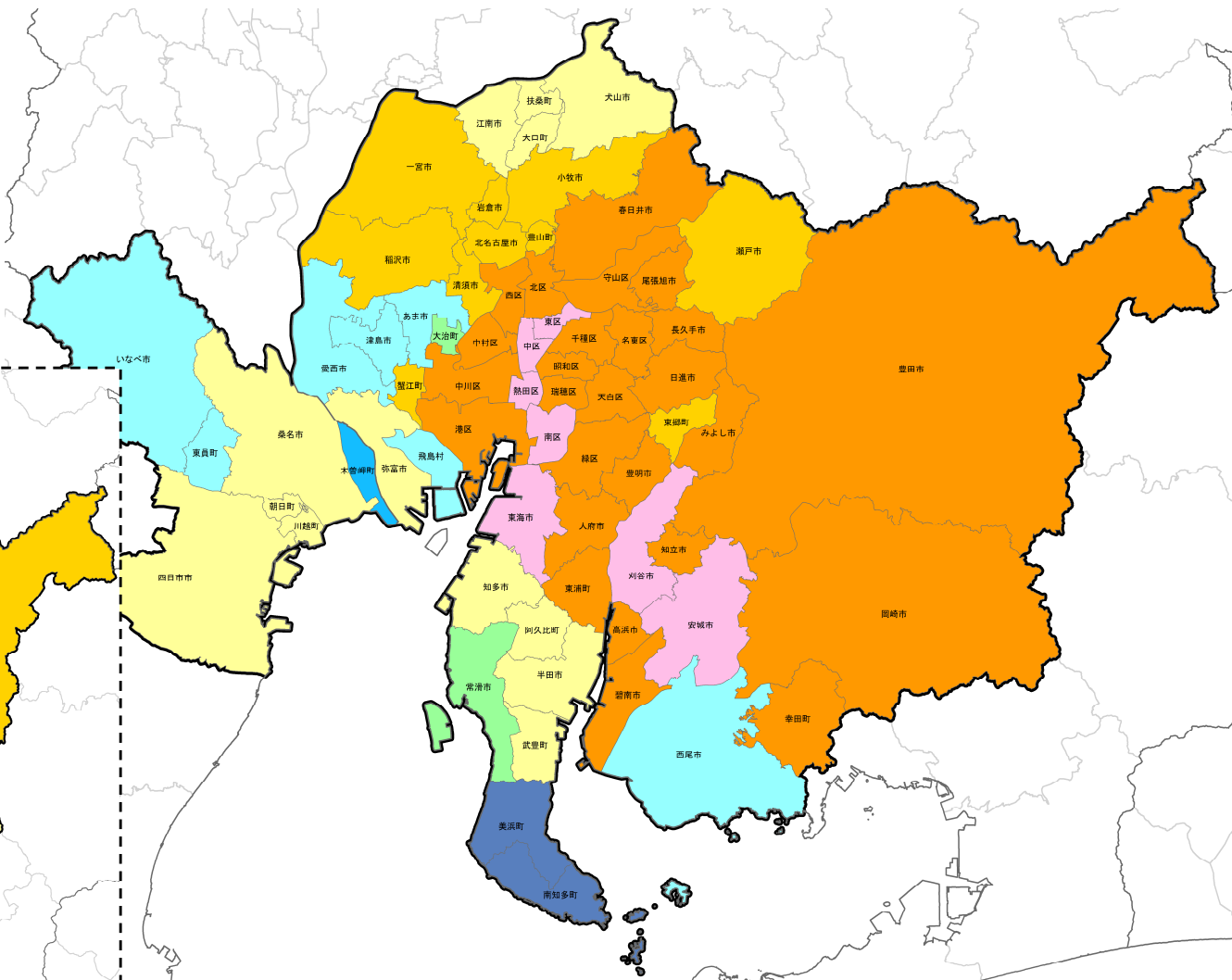
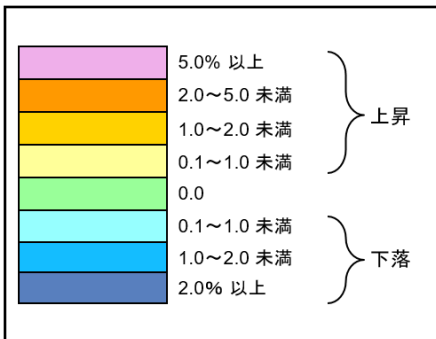
5. 名古屋圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

| | |
|-----|---|
| 愛知県 | <ul style="list-style-type: none">○ 名古屋市では、3.7%上昇(2.2%上昇)。全 16 区で上昇が継続し、上昇率が拡大した。<ul style="list-style-type: none">・ 上昇率が高い順に、中区で 11.1%上昇(9.3%上昇)、東区で 6.5%上昇(4.7%上昇)、南区で5.8%上昇(4.2%上昇)、熱田区で5.7%上昇(2.2%上昇)、瑞穂区で 4.0%上昇(1.1%上昇)となった。・ 市中心部では、高容積率を背景にマンション開発需要が堅調だが、開発素地の供給が少ないため大きく地価が上昇している。・ 従来からの優良住宅地域も需要は底堅く、供給が限られていることから地価は上昇傾向で推移している。○ 刈谷市や安城市等西三河地域では、自動車関連産業の業績が概ね順調に推移し、住宅需要は堅調であるが、供給不足から地価の上昇傾向が続いている。○ 知多北部地域の東海市や大府市は、名古屋市や西三河地域への通勤利便性が高く、名古屋市内等と比較して相対的に価格水準が低いこともあって、地価が上昇している。○ 東三河地域や知多南部地域等の湾岸エリアを含む地域では、過疎化・高齢化により、地価の下落傾向が継続している。 |
| 三重県 | <ul style="list-style-type: none">○ 四日市市では 0.3%上昇(0.1%下落)、桑名市では 0.1%上昇(0.4%下落)と下落から上昇に転じた。生活環境や利便性に優れた住宅地を中心に上昇地点が増加した。○ 朝日町と川越町は、下落から上昇に転じた。他の各市町は引き続き下落となったが、下落率は縮小した。 |

市区町村別の状況（名古屋圏・住宅地）

令和5年公示



令和4年公示

